

「(仮称) 福島県カーボンニュートラルの推進等に関する条例」について  
(答 申)

福島県環境審議会

## ■ はじめに

2011年の東日本大震災は、被害が甚大であり、かつ、被災地域が広範にわたる未曾有の大災害であったが、特に、本県は、地震及び津波による被害のみならず、それらに伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故（以下「原発事故」という。）により放射性物質が拡散し、深刻かつ多大な被害を受けた。

本県では、今般の原発事故を受け、原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会を目指すという理念を掲げ、再生可能エネルギーの推進などを通じ、環境との共生が図られた社会づくりを推し進めている。

世界では、2015年に、様々な環境問題を背景に持続可能な開発目標（SDGs）を掲げる「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、2016年には、世界の平均気温上昇を産業革命以前と比較して2℃より十分低く保つとともに1.5℃に抑える努力をすることを世界共通の成果目標とした「パリ協定」が発効された。日本も目標を定めて温室効果ガスの排出の量の削減に取り組んでいるものの、気象災害の頻発化・激甚化など、大気中の温室効果ガスの増加に伴う地球温暖化に起因するとされる気候変動の影響が世界各地で顕在化している。

また、2021年8月に公表された「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第6次評価報告書第1作業部会報告書政策決定者向け要約」によれば、人間活動の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がないとされている。

本県においても、令和元年東日本台風など、豪雨等による水害や土砂災害が発生し、県民生活に深刻な被害をもたらしており、地球温暖化への対処は、私たち一人一人に課せられた喫緊の課題である。

こうした世界の潮流変化等を迅速かつ積極的に捉え、持続可能で活力ある本県の経済社会を構築し、将来にわたり県民の生命及び財産を守るため、本県でも2021年2月に、2050年までのカーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言したところである。

2050年までのカーボンニュートラルを実現し、人間活動による気候変動への影響を最小限に食い止めるためには、徹底した省エネルギー対策と最大限の再生可能エネルギーの利用などの緩和策と、気候変動の影響に係る被害の防止又は軽減及び気候変動の影響の効果的な活用を図る適応策を車の両輪として、実効性のある取組を県民総ぐるみで推進することが求められる。

本県は、広大な森林や猪苗代湖、裏磐梯に代表される豊かで美しい自然環境に恵まれ、都市と農山村とが共存する特色ある地域構造を有するとともに、多様な自然や風土が、独自の文化を育んできた。今後は、自然環境や生物多様性の保全等に配慮しつつ、温室効果ガスの吸収源となる森林や豊富な地域資源等によって生み出される再生可能エネルギーを活用した気候変動対策を進めるとともに、グリーンインフラの取組推進による持続可能で魅力ある地域づくりを進めることが不可欠となる。

また、本県の未来を担うのは、子どもや若者たちであり、本県が原発事故を乗り越え、将来にわたって持続的かつ健全に発展し、人間性豊かで活力に満ちた地

域社会を実現していくためには、子どもや若者たちと共に様々な取組を進めていくことが重要である。

そこで、本県においては、福島ならではのカーボンニュートラルの実現に向け、豊富な森林資源や多様な生態系、再生可能エネルギーを生み出す豊富な地域資源を最大限に活用するとともに、事業者や県民を始めとするあらゆる主体、世代の理解と共感を得ながら、オール福島で取組を推進することが必要であり、本審議会として、次のとおり「(仮称)福島県カーボンニュートラルの推進等に関する条例」を制定することを求めるものである。

## 1 総則的事項

### (1) 目的

本県の2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けた気候変動対策の推進に関連し、基本理念を定めること、また、県、事業者、県民等の責務を明らかにし、気候変動対策に関する必要な事項を定めることにより、総合的かつ計画的に取組を推進すること、さらには、県、事業者、県民等が相互に連携し、一体となって気候変動対策の推進を図ることで、持続可能な県づくりを実現し、もって将来の県民に良好な環境を継承することを目的として規定することが適当である。

### (2) 定義

事業者、県民等のカーボンニュートラルの実現に向けた取組に関する理解増進のため、次の用語の定義を規定することが適当である。

- ア カーボンニュートラル（脱炭素社会）
- イ 地球温暖化
- ウ 地球温暖化対策
- エ 温室効果ガス
- オ 温室効果ガスの排出
- カ 再生可能エネルギー
- キ 水素等
- ク 気候変動
- ケ 気候変動影響
- コ 気候変動適応
- サ 緩和策
- シ 適応策
- ス 気候変動対策
- セ エシカル消費

### (3) 基本理念

カーボンニュートラルの実現に向けた気候変動対策を推進するため、次に掲げる事項を基本理念として規定することが適当である。

- ア 原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会づくりに貢献する取組を推進すること。
- イ 気候変動の緩和及び気候変動への適応に関する施策を総合的かつ計画的に実施すること。
- ウ あらゆる主体が、それぞれの立場において、気候変動の緩和及び気候変動への適応に関する取組を自主的かつ積極的に行うことができるよう、県を挙げて「オール福島」で取り組み、カーボンニュートラルの実現に向けた社会的機運を醸成すること。
- エ 気候変動対策の緩和策と適応策を両輪として推進するとともに、気候変動対策を通じ、地域における課題の解決に貢献すること。

#### (4) 県の責務

県の責務として、次の事項を規定することが適当である。

- ア 県は、総合的かつ計画的な気候変動対策に関する施策を策定し、実施すること。
- イ 県は、上記アの気候変動対策に関する施策の策定及び実施に当たっては、国、市町村、事業者、福島・国際研究産業都市（福島イノベーション・コースト）構想に基づき設置された拠点を始めとする各研究機関等、県民及び民間団体並びに地域との連携・協働を図るものとする。
- ウ 県は、自らの事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化（以下「温室効果ガスの排出の量の削減等」という。）のための措置を率先して講ずるものとする。

#### (5) 事業者の責務

事業者は、気候変動対策の重要性に関する理解を深めるとともに、その事業活動において、温室効果ガスの排出の量の削減等に自主的かつ積極的に取り組むよう努めること、また、県及び市町村が実施する気候変動対策に協力することを規定することが適当である。

#### (6) 県民の責務

県民は、気候変動対策の重要性に関する関心と理解を深めるとともに、その日常生活において、温室効果ガスの排出の量の削減等に自主的かつ積極的に取り組むよう努めること、また、県及び市町村が実施する気候変動対策に協力するよう努めることを規定することが適当である。

#### (7) 観光等による一時滞在者の責務

観光旅行者その他県内に一時的に滞在する者（以下「一時滞在者」という。）は、県及び市町村が実施する気候変動対策に協力するよう努めること、また、移動時における温室効果ガスの排出の量の削減等に自主的かつ積極的に取り組むよう努めることを規定することが適当である。

## 2 気候変動対策推進計画等

### (1) 気候変動対策推進計画

知事は、気候変動対策を総合的かつ計画的に推進するため、次に掲げる事項を定めた地球温暖化の防止及び気候変動への適応に関する計画（以下「気候変動対策推進計画」という。）を策定することについて規定することが適当である。

また、知事は、気候変動対策推進計画を定め、または変更する場合に当たっては、あらかじめ、広く事業者、県民等に意見を求めるとともに、気候変動対策推進計画を定めたときは、速やかに、これを公表することを規定することが適当である。

- ア 温室効果ガスの排出の量の削減及び吸収の量に関する中長期目標
- イ 上記アの目標を達成するために必要な措置の実施に関する事項
- ウ 気候変動適応に関する施策に関する事項
- エ その他気候変動対策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

## (2) 取組状況等の公表

知事は、毎年、気候変動対策推進計画に基づく気候変動対策の実施状況を明らかにした報告書を作成し、公表することを規定することが適当である。

## (3) 県の率先実行

県は、自らの事務及び事業に関し、次に掲げる温室効果ガスの排出の量の削減等のための措置を率先して講じることを規定することが適当である。

- ア 環境保全のための施策の推進に関すること。
- イ 省資源・省エネルギーの徹底に関すること。
- ウ 再生可能エネルギーの最大限の利用に関すること。
- エ 建築物の省エネルギー対策に関すること。
- オ 電動車（電気を動力の全部又は一部として使用して走行する自動車をいう。以下同じ。）の導入の推進に関すること。
- カ その他温室効果ガスの排出の量の削減等のために必要な措置。

## 3 緩和策の推進に関する事項

### (1) 事業活動に関する気候変動対策

事業活動における脱炭素化を推進するため、次の事項を規定することが適当である。

- ア 事業者のエネルギー使用量の把握及び省エネルギー化等の促進
  - 事業者は、その事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量を把握するとともに、省エネルギーの推進、エネルギー消費性能等が優れているエネルギー消費機器等の使用その他の温室効果ガスの排出の量の削減等に資する取組を行うよう努めること。
- イ 働き方の転換
  - 事業者は、温室効果ガスの排出の量の削減等を図るため、温室効果ガスの排出の量がより少ない働き方の導入に努めること。
- ウ エシカル消費の推進
  - 事業者は、事業活動及び消費行動が人、社会、地域、環境に与える影響を理解し、エシカル消費に資する事業活動の実践に努めること。
- エ カーボン・オフセットの推進
  - 事業者は、その事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減が困難であると判断した場合において、事業活動を行う場所以外の場所で実現した温室効果ガスの排出の量の削減又は吸収の量等を購入すること、温室効果ガスの排出の量の削減又は吸収を実現する活動を実施すること等により、その排出の量の全部又は一部を埋め合わせる（以下「カ

ーボン・オフセット」という。)を行うよう努めること。

- 事業者は、カーボン・オフセットを行うに当たっては、県内で実現した温室効果ガスの排出の量の削減又は吸収の量等を購入するよう努めるとともに、温室効果ガスの排出の量の削減又は吸収を実現する活動については、県内において行うよう努めること。

オ 環境に配慮した生産活動

- 農林水産業を営む者は、上記ア～エに加え、堆肥の施用等による炭素の貯留機能の向上に資する農地の土壌管理その他の温室効果ガスの排出の量の削減等に配慮した生産活動を行うよう努めること。

## (2) 交通及び自動車使用に関する気候変動対策

交通及び自動車使用における脱炭素化を推進するため、次の事項を規定することが適当である。

ア 公共交通機関等の利用等への転換

- 県民及び一時滞在者は、自動車等のうち、自家用として使用されるもの(以下「自家用自動車等」という。)の使用に代えて、バス、鉄道その他の公共交通機関若しくは自転車の利用又は徒歩による移動に努めること。
- 事業者は、その事業活動において使用する自動車等からの温室効果ガスの排出の量を削減するとともに、従業員の通勤に自家用自動車等が使用されることに伴う温室効果ガスの排出の抑制を図るため、事業所の立地条件等に応じ、従業員に対し、バス、鉄道その他の公共交通機関若しくは自転車の利用又は徒歩による移動の促進に必要な取組を行うよう努めること。

イ エコドライブ及びアイドリングストップの実施

- 自動車等を使用する者は、温室効果ガスの排出の量をより少なくするための適切な運転(エコドライブ)及び車両整備に努めること。
- 自動車等を使用する者は、自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量を削減するため、自動車を駐車し、又は停車するときは、その自動車の原動機の停止(アイドリングストップ)を行うよう努めること。

ウ 温室効果ガスの排出の量の少ない自動車等の購入

- 自動車等を購入し、又は使用する者は、電動車その他の温室効果ガスを排出しない、又は温室効果ガスの排出の量が少ない自動車を優先的に選択するよう努めること。

エ 自動車等を販売する事業者の購入者に対する環境情報の説明

- 自動車等を販売する事業者は、自動車等を購入しようとする者に対し、当該自動車等に関する温室効果ガスの排出の量等について説明するよう努めること。

オ 電動車の充電設備等の設置

- 商業施設、宿泊施設等、相当程度の集客が見込まれる駐車場を設置する者は、当該駐車場に電動車のための充電設備等を整備し、及び電動車

を優先的に駐車するための区画を設置するよう努めること。

- 事業者は、高速道路のサービスエリアやインターチェンジ付近、主要国道の沿線等、交通の要衝における水素ステーションの設置に努めること。

カ 物流の効率化等

- 事業者は、物流に係る温室効果ガスの排出の量の削減を図るため、配送の共同化その他の適切な措置を講じるよう努めること。
- 事業者及び県民は、物流に係る温室効果ガスの排出の量の削減を図るため、事業活動及び日常生活に関し、貨物等の発送、配達及び受取に当たっては、受取人の不在等の事由により再度の配達の必要を生じないよう努めること。

**(3) 建築物に関する気候変動対策**

建築物における脱炭素化を推進するため、次の事項を規定することが適当である。

ア 建築物の新築等に係る温室効果ガスの排出の量の削減等

- 建築物の新築、増築若しくは改築又は改修（以下「新築等」という。）をしようとする者は、建築物に係るエネルギーの使用の合理化その他温室効果ガスの排出の量を削減等するための取組を行うよう努めること。

イ 再生可能エネルギーの利用等

- 建築物の新築等をしようとする者は、当該建築物への再生可能エネルギー設備（再生可能エネルギー源を利用するための設備をいう。以下同じ。）及び水素利用設備の導入について検討すること。
- 建築物の新築等をしようとする者は、当該建築物の木造化・木質化及び県産材の利用について検討すること。
- 建築物の新築等をしようとする者は、電動車のための充電設備及び産業車両向けの水素の充填設備の導入について検討すること。

**(4) 日常生活に関する気候変動対策**

日常生活における脱炭素化を推進するため、次の事項を規定することが適当である。

ア 日常生活におけるエネルギー使用量の把握

- 県民は、温室効果ガスの排出の量の削減を図るため、その日常生活に伴うエネルギーの使用の量の把握及び省エネルギーに努めること。

イ 環境物品の購入等

- 県民は、温室効果ガスの排出の量の削減を図るため、物品を購入し、若しくは借り受け、又はサービスの提供を受ける場合には、環境物品等その他のカーボンニュートラルの実現に資する物品又はサービスを選択するよう努めること。

ウ 温室効果ガスの排出の量の少ない電気機器等の購入及び使用

- 県民は、エネルギー消費機器等を使用する場合には、エネルギー消費



性能等が優れているものを使用するよう、また、エネルギー消費機器等を効率的に使用するよう努めること。

エ 生活様式の転換

- 県民は、温室効果ガスの排出の量の削減等を図るため、温室効果ガスの排出の量がより少ない生活様式の導入に努めること。

オ エシカル消費の推進

- 県民は、消費行動が人、社会、地域、環境に与える影響を理解し、エシカル消費の実践に努めること。

カ 地産地消の推進

- 県民は、農林水産物又はその加工品を消費する場合には、加工及び輸送に伴う温室効果ガスの排出の量がより少ない県内で生産された農林水産物又はその加工品を優先的に消費するよう努めること。

**(5) 再生可能エネルギー等の利用に関する気候変動対策**

再生可能エネルギー、水素等（以下「再生可能エネルギー等」という。）の利用による脱炭素化を推進するため、次の事項を規定することが適当である。

ア 再生可能エネルギー等の利用の推進

- 事業者及び県民は、温室効果ガスの排出の量の削減等を図るため、その事業活動又は日常生活において、積極的な再生可能エネルギー等の利用の推進に努めること。
- 多数の者が使用し、又は利用する施設を設置する者は、災害発生時の備えにもなるよう当該施設への再生可能エネルギー設備の導入に努めること。

イ 再生可能エネルギー等の地産地消

- 事業者及び県民は、温室効果ガスの排出の量を削減するため、地域において得られた再生可能エネルギー及び地域において製造された水素等を当該地域において利用することができるよう努めること。

ウ 再生可能エネルギー設備等の設置に当たっての自然環境保全等

- 再生可能エネルギー設備等を設置しようとする者は、再生可能エネルギー設備等の設置に当たっては、関係法令を遵守することはもとより、災害の発生の防止、設置する場所の周辺の自然環境への負荷の低減並びに生物多様性及び景観の保全に努めるとともに、周辺住民の良好な生活環境の確保に配慮するよう努めること。

エ 水素等の利用の促進

- 県は、水素等の製造、輸送、貯蔵、利用等の体制及び設備の整備並びに需要の拡大に向けた事業者その他の関係者の間の連携の促進、水素等の利用の重要性に関する普及啓発その他の必要な取組を行うこと。

**(6) エネルギー使用に起因しない気候変動対策**

廃棄物の発生の抑制など、エネルギー使用に起因しない気候変動対策に関する取組を推進するため、次の事項を規定することが適当である。

- ア 事業活動における廃棄物の発生の抑制等
  - 事業者は、その事業活動に関し、廃棄物の発生の抑制等に努めること。
  - 事業者は、廃棄物の処理に当たっては、温室効果ガスの排出の量を削減するよう努めること。
- イ 日常生活における廃棄物の発生の抑制等
  - 県民及び一時滞在者は、その日常生活又は一時的な滞在に関し、廃棄物の発生の抑制等に努めること。
- ウ 資源の循環利用の促進
  - 事業者、県民及び一時滞在者は、廃棄物の分別を行うとともに、再生資源に係る回収活動に参加し、又は協力すること等により、再生利用その他資源の有効な利用に努めること。
- エ フロン類の排出の抑制
  - 事業者及び県民は、機器に冷媒として充填され、又は充填されていたフロン類を大気中に放出しないよう努めること。
  - 事業者及び県民は、温室効果ガスの排出の量の削減を図るため、製品を購入しようとする場合には、代替フロンを使用していない、又は代替フロンの使用の量がより少ない製品を選択するよう努めること。

#### (7) 森林整備等に関する気候変動対策

森林整備等の推進による温室効果ガス吸収源対策を推進するため、次の事項を規定することが適当である。

- ア 森林の整備の推進等
  - 県は、森林による温室効果ガスの吸収機能を踏まえ、市町村等と協力して、森林の整備及び保全に必要な取組を行うこと。
  - 森林所有者、事業者、県民及び一時滞在者は、森林による温室効果ガスの吸収機能を踏まえ、協力して森林の整備及び保全の推進に努めること。
- イ 県産材の利用
  - 事業者及び県民は、森林資源の循環的な利用による温室効果ガスの吸収の量の増加を図るため、県産材を積極的に利用するよう努めること。
- ウ 再造林の促進
  - 県は、再造林（人工林の伐採跡地において、再び苗木を植栽する等の方法で森林を造成することをいう。以下同じ。）を推進するため必要な取組を行うこと。
  - 森林所有者等は、皆伐後に再造林を行うよう努めること。
- エ 藻場等の保全等
  - 県は、温室効果ガスの吸収作用及び固定作用を有する藻場等の保全等の取組を推進するため、事業者、県民等と連携して、沿岸部等における藻場等の再生、造成等に努めること。
  - 県は、猪苗代湖等の湖沼における温室効果ガスの吸収作用及び固定作用に関する知見を収集し、効果的に利用するため必要な取組を行うこと。

#### オ 都市緑化の推進

- 事業者及び県民は、都市における温室効果ガスの排出の量の削減等を図るため、所有又は管理する建築物及びその敷地の緑化に努めること。

### **4 適応策の推進に関する事項**

適応策を推進するため、次の事項を規定することが適当である。

#### **(1) 適応策の推進に関する基本的事項**

- 県は、地勢、産業、人口の年齢別構成等の地域の特性を踏まえ、気候変動の影響に係る被害の防止又は軽減及び気候変動の影響の効果的な活用の両面から、①農林水産業、②水環境・水資源、③自然生態系、④自然災害・沿岸域、⑤健康、⑥産業・経済活動、⑦国民生活・都市生活の各分野の気候変動への適応に関する施策を推進すること。
- 事業者及び県民は、その事業活動又は日常生活に及ぶ気候変動の影響に関する情報を収集し、気候変動への適応に関する知識及び技能の習得に努めるとともに、適応策の取組を行うよう努めること。

#### **(2) 適応策の推進における重点的事項**

- 県、事業者及び県民は、適応策のうち、特に次に掲げる事項について、重点的に推進すること。
  - ・ 水害、土砂災害その他の自然災害に係る被害の防止又は軽減に資する取組
  - ・ 熱中症、感染症その他の疾病の予防に資する取組
  - ・ 農林水産物の栽培技術等の開発、農林水産物の生産基盤の整備その他の食料供給の確保に資する取組

#### **(3) 福島県気候変動適応センター**

- 県は、県内における適応策を推進するため、気候変動影響及び気候変動適応に関する情報の収集、整理、分析及び提供並びに技術的助言を行う拠点として、福島県気候変動適応センターを設置し、運営すること。

#### **(4) 適応策の取組の支援**

- 県は、県内における適応策を推進するため、気候変動影響及び気候変動適応に関する情報の収集、整理、分析及び提供並びに技術的助言を行うことにより、事業者、県民等が行う適応策の取組の支援に努めること。

### **5 その他の取組（理解の促進等）**

気候変動対策に関する事業者、県民等の理解を増進等するため、次の事項を規定することが適当である。

#### **(1) カーボンニュートラルの実現に向けた取組に関する理解の促進等**

- 県は、地球温暖化の現状及び気候変動対策の重要性について、事業者及び県民等の理解を深めるため、緩和策及び適応策に関する情報及び意見を

交換する機会の提供、これらの者による主体的かつ積極的なカーボンニュートラルの実現に向けた取組を促進するための支援その他の必要な取組を行うこと。

**(2) カーボンニュートラルの実現に資する産業の振興**

- 県は、カーボンニュートラルの実現に資する産業の育成及び振興を図るため、事業化及び事業者の当該産業への参入の促進その他の必要な取組を行うこと。

**(3) 温室効果ガスの排出の量の削減等に資する技術の研究開発等**

- 県は、温室効果ガスの排出の量の削減等のための技術の研究開発及び活用を推進するため、事業者、大学その他研究機関等との連携の強化、当該研究開発の成果の普及その他の必要な取組を行うこと。

**(4) カーボンニュートラルの実現に資する産業人材の育成**

- 県は、カーボンニュートラルの実現に資する産業人材の育成を図るため、実践的な知識と技術の習得に必要な取組を行うこと。

**(5) 環境教育の推進**

- 県は、県民のカーボンニュートラルの実現に向けた意識を高め、主体的に行動することができる人材の育成に向け、市町村と連携し、学校、地域社会その他の様々な場を通じて、実践的な環境教育を推進すること。

**(6) 顕彰**

- 知事は、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を積極的に実施する事業者、県民等の顕彰を行うこと。

**(7) 財政上の措置**

- 県は、カーボンニュートラルの実現に関する施策を実施するため、必要な財政上の措置を行うよう努めること。

**(8) 金融上の措置**

- 県は、カーボンニュートラルの実現に関する施策を実施するため、必要な金融上の措置を行うよう努めること。

**6 推進体制に関する事項**

気候変動対策に関する推進体制について、次の事項を規定することが適当である。

**(1) 推進体制の整備**

- 県は、事業者、県民、市町村、知事が指定する地域地球温暖化防止活動推進センターその他関係機関と連携して、カーボンニュートラルの実現に

関する施策を推進するために必要な体制を整備すること。

## (2) 関係者の連携協力

- 県は、国及び他の地方公共団体と連携し、及び協力して、カーボンニュートラルの実現に関する施策を推進すること。

## 7 条例の見直し

条例の見直しについて、次の事項を規定することが適当である。

- 知事は、この条例の施行の状況、地球温暖化の防止等に係る技術水準の向上及び社会経済情勢の変化を踏まえ、適時に、その見直しを行うこと。
- 見直しに当たっては、あらかじめ、福島県環境審議会の意見を聴くこと。